

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第102期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
【会社名】	富士通フロンテック株式会社
【英訳名】	FUJITSU FRONTTECH LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下島 文明
【本店の所在の場所】	東京都稲城市矢野口1776番地
【電話番号】	(042)377-2544
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 豊美 由喜夫
【最寄りの連絡場所】	東京都稲城市矢野口1776番地
【電話番号】	(042)377-2544
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 豊美 由喜夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第 1 四半期 連結累計期間	第102期 第 1 四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (百万円)	24,240	21,478	120,149
経常利益又は経常損失() (百万円)	323	607	4,678
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (百万円)	153	471	3,257
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	210	775	2,482
純資産額 (百万円)	38,276	39,316	40,360
総資産額 (百万円)	68,125	67,635	72,768
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	6.43	19.66	135.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	6.41	—	135.48
自己資本比率 (%)	55.9	57.8	55.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,667	5,171	8,082
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	823	522	2,168
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,954	557	3,046
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	11,054	14,895	10,895

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第102期第 1 四半期連結累計期間における潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第 1 四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第 4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、中国などの新興国経済の減速感や急激な為替の変動など、先行き不透明感を強めながら推移いたしました。

このような状況のもと、営業店端末が大口リブレース需要により伸長いたしました。国内・アジア向けPOSの商流変更による減収影響に加え、為替影響や中国市場向けメカコンポーネントの一部延伸もあり、連結売上高は21,478百万円（前年同期比11.4%減、2,761百万円の減）となりました。

連結営業損益につきましては、為替影響に加え一部売上高の延伸等はあったものの、費用の効率化等に努めた結果、83百万円の利益（前年同期は195百万円の利益、112百万円の減）を確保いたしました。連結経常損益につきましては、為替差損を計上したことなどにより、607百万円の損失（前年同期は323百万円の利益、931百万円の悪化）、親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては、471百万円の損失（前年同期は153百万円の利益、625百万円の悪化）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

[グローバルプロダクトビジネス]

グローバルプロダクトビジネスにつきましては、国内では営業店端末が大口リブレース需要により伸長いたしました。ATMの大口リブレース需要のピークが前年であったことなどから減少いたしました。海外ではメカコンポーネントビジネスが米国での新たな市場開拓が進むなど順調に推移したものの、為替影響や中国市場向けが一部延伸などにより減少いたしました。以上により、連結売上高は8,924百万円（前年同期比22.0%減、2,514百万円の減）となりました。

損益につきましては、上記の減収要因や為替影響などにより、連結営業損失318百万円と前年同期比では224百万円の悪化となりました。

[サービスインテグレーションビジネス]

サービスインテグレーションビジネスにつきましては、サービス関係ではキittingサービスなどのLCMサービスが伸長したことや、店舗向けATMサービスが堅調に推移いたしました。一方、ソリューション関係では、ATM用ソフトウェアパッケージなどが減少いたしました。以上により、連結売上高は6,909百万円（前年同期比2.4%減、171百万円の減）となりました。

損益につきましては、ソリューション関係の減収影響を主に連結営業利益688百万円と前年同期比で459百万円の減少となりました。

[パブリックソリューションビジネス]

パブリックソリューションビジネスにつきましては、トータリゼータ関連装置が増加したことに加え、セリシステムが伸長したことなどにより、連結売上高は3,535百万円（前年同期比4.6%増、155百万円の増）となりました。

損益につきましては、増収効果およびコストダウンの推進などにより、連結営業利益は170百万円と前年同期比では246百万円の改善となりました。

[フロントソリューションビジネス]

フロントソリューションビジネスにつきましては、国内外向けRFIDが増加したものの、前年度に実施した国内・アジア向けPOSの商流変更による減収影響もあり、連結売上高は2,083百万円（前年同期比9.9%減、229百万円の減）となりました。

損益につきましては、POSシステムを中心とした構造改革効果などにより連結営業損失は168百万円と前年同期比では303百万円改善いたしました。

[その他]

その他ビジネスには、福利厚生事業等が含まれており、連結売上高26百万円（前年同期比6.4%減、1百万円の減）、連結営業利益6百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は67,635百万円と、前年度末から5,132百万円減少いたしました。前年度末に集中した売上に係る売掛金を回収したことなどにより減少いたしました。

負債合計は28,319百万円と、前年度末から4,088百万円減少いたしました。

純資産合計は39,316百万円と、前年度末から1,044百万円減少いたしました。

この結果、自己資本比率は57.8%と前年度末から2.7ポイント増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは前年度末の売掛金を回収したことなどにより、5,171百万円となりました。前年同期比では496百万円の収入減となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは 522百万円と、前年同期比では301百万円の支出減となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、 557百万円となりました。前年同期比では1,397百万円の支出減となりました。

この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は14,895百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における、当社グループの研究開発活動の金額は522百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,600,000
計	43,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,015,162	24,015,162	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	24,015,162	24,015,162	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権及び新株予約権付社債はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	24,015,162	—	8,457	—	8,222

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日現在)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 47,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,937,800	239,378	同上
単元未満株式	普通株式 29,662	—	同上
発行済株式総数	24,015,162	—	—
総株主の議決権	—	239,378	—

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士通フロンテック(株)	東京都稲城市矢野口 1776番地	47,700	—	47,700	0.20
計	—	47,700	—	47,700	0.20

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日(平成28年6月23日：当社定時株主総会開催日)後、当第1四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,582	5,056
預け金	6,313	9,868
受取手形及び売掛金	26,819	14,571
製品	6,564	8,989
仕掛品	4,698	4,865
原材料及び貯蔵品	3,478	4,086
繰延税金資産	1,454	1,683
未収入金	483	558
その他	714	847
貸倒引当金	56	26
流動資産合計	55,052	50,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,367	2,290
機械装置及び運搬具（純額）	431	414
工具、器具及び備品（純額）	6,995	6,661
土地	2,084	2,056
建設仮勘定	338	324
有形固定資産合計	12,217	11,747
無形固定資産		
のれん	525	484
ソフトウェア	1,868	1,903
その他	192	191
無形固定資産合計	2,585	2,579
投資その他の資産		
投資有価証券	792	577
繰延税金資産	1,423	1,367
デリバティブ債権	337	522
その他	392	374
貸倒引当金	33	33
投資その他の資産合計	2,912	2,808
固定資産合計	17,715	17,135
資産合計	72,768	67,635

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,484	15,638
リース債務	1,282	1,260
未払金	2,841	2,414
未払費用	3,054	1,713
未払法人税等	1,005	105
役員賞与引当金	51	4
その他	717	1,510
流動負債合計	26,437	22,648
固定負債		
長期未払費用	14	13
リース債務	3,237	2,963
役員退職慰労引当金	30	24
退職給付に係る負債	2,531	2,513
資産除去債務	155	155
固定負債合計	5,969	5,670
負債合計	32,407	28,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,457	8,457
資本剰余金	8,222	8,222
利益剰余金	24,894	24,159
自己株式	60	60
株主資本合計	41,514	40,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261	113
繰延ヘッジ損益	220	92
為替換算調整勘定	78	264
退職給付に係る調整累計額	1,522	1,469
その他の包括利益累計額合計	1,403	1,714
新株予約権	74	74
非支配株主持分	174	176
純資産合計	40,360	39,316
負債純資産合計	72,768	67,635

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	24,240	21,478
売上原価	19,806	17,522
売上総利益	4,433	3,956
販売費及び一般管理費	4,237	3,873
営業利益	195	83
営業外収益		
受取利息	8	4
受取配当金	3	3
為替差益	157	-
雑収入	10	11
営業外収益合計	179	20
営業外費用		
支払利息	27	25
為替差損	-	675
固定資産除売却損	0	1
雑支出	24	9
営業外費用合計	51	710
経常利益又は経常損失()	323	607
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	323	607
法人税、住民税及び事業税	74	48
法人税等調整額	90	191
法人税等合計	165	142
四半期純利益又は四半期純損失()	158	464
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	6
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	153	471

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失（ ）	158	464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166	148
繰延ヘッジ損益	141	127
為替換算調整勘定	10	343
退職給付に係る調整額	16	53
その他の包括利益合計	52	310
四半期包括利益	210	775
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	206	781
非支配株主に係る四半期包括利益	4	6

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	323	607
減価償却費	1,126	876
のれん償却額	40	40
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	66	62
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6	6
役員賞与引当金の増減額(は減少)	37	46
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	26
受取利息及び受取配当金	11	8
支払利息	27	25
為替差損益(は益)	52	66
固定資産除売却損益(は益)	0	1
売上債権の増減額(は増加)	10,947	11,828
たな卸資産の増減額(は増加)	3,266	3,553
未払費用の増減額(は減少)	949	1,286
仕入債務の増減額(は減少)	1,458	1,465
その他	268	339
小計	6,886	6,239
利息及び配当金の受取額	12	8
利息の支払額	27	25
法人税等の支払額	1,203	1,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,667	5,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30	30
有形固定資産の取得による支出	633	260
有形固定資産の売却による収入	98	9
無形固定資産の取得による支出	297	247
貸付けによる支出	16	21
貸付金の回収による収入	16	16
その他投資活動による支出	2	1
その他投資活動による収入	41	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	823	522
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,456	-
自己株式の処分による収入	0	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	215	263
非支配株主への配当金の支払額	3	5
リース債務の返済による支出	278	288
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,954	557
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	91
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,913	3,999
現金及び現金同等物の期首残高	8,140	10,895
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,054	14,895

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行６行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成28年６月30日)
当座貸越極度額	9,200百万円	9,200百万円
借入実行残高	—百万円	—百万円
差引額	9,200百万円	9,200百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
現金及び預金勘定	3,624百万円	5,056百万円
預け金勘定	7,460百万円	9,868百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	30百万円	30百万円
現金及び現金同等物	11,054百万円	14,895百万円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 5 月19日 取締役会	普通株式	215	9	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月 2 日	利益剰余金

(2) 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 5 月20日 取締役会	普通株式	263	11	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月 3 日	利益剰余金

(2) 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	グロー バル プロダ クトビジ ネス	サービ スインテ グレーシ ョンビジ ネス	パブリッ クソ リユー ションビ ジネス	フロント ソリユー ションビ ジネス				
売上高								
外部顧客への売上高	11,438	7,080	3,380	2,313	27	24,240	—	24,240
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	11,438	7,080	3,380	2,313	27	24,240	—	24,240
セグメント利益又は損失() (営業利益又は営業損失)	93	1,148	76	472	2	508	312	195

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、従業員向け福利厚生事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 312百万円には、各報告セグメントに配賦されていない全社費用 312百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究等の戦略費用及び親会社のグループ経営管理・サポート機能に係る費用等であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	グロー バル プロダ クトビジ ネス	サービ スインテ グレーシ ョンビジ ネス	パブリッ クソ リユー ションビ ジネス	フロント ソリユー ションビ ジネス				
売上高								
外部顧客への売上高	8,924	6,909	3,535	2,083	26	21,478	—	21,478
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	8,924	6,909	3,535	2,083	26	21,478	—	21,478
セグメント利益又は損失() (営業利益又は営業損失)	318	688	170	168	6	378	295	83

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、従業員向け福利厚生事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 295百万円には、各報告セグメントに配賦されていない全社費用 295百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究等の戦略費用及び親会社のグループ経営管理・サポート機能に係る費用等であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、海外ビジネスの領域拡大、国内ビジネスの変革、フロントテクノロジーの強化・成長、事業効率化の更なる推進を図るため、平成28年5月1日付で組織体制を変更いたしました。

これに伴い、報告セグメントを従来の「金融ビジネス」、「流通ビジネス」、「産業・公共ビジネス」、「サービスビジネス」から、「グローバルプロダクトビジネス」、「サービスインテグレーションビジネス」、「パブリックソリューションビジネス」、「フロントソリューションビジネス」に変更しております。

なお、前第１四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成しており、前第１四半期連結累計期間の「１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第１四半期連結累計期間 (自 平成27年４月１日 至 平成27年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自 平成28年４月１日 至 平成28年６月30日)
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額()	6 円43銭	19円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	153	471
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金 額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(百万円)	153	471
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,955	23,967
潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	6 円41銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	80	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	—	—

(注) 当第１四半期連結累計期間における潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、１株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年5月20日開催の取締役会において、前期期末配当に関し、次のとおり支払うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額..... 263百万円
 - (2) 1株当たりの金額..... 11円
 - (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成28年6月3日
- (注) 平成28年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月10日

富士通フロンテック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 暁 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 島 崇 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士通フロンテック株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士通フロンテック株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。